

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月13日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 株式会社プロスペクト

【英訳名】 Prospect Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カーティス・フリーズ

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

【電話番号】 03（3470）8411（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 田端 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号

【電話番号】 03（3470）8411（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 田端 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、海外案件に係る現地での納税を契機に、過年度に計上した税金費用の金額について平成29年3月期まで遡り誤りがあったことが判明したため、平成30年11月20日、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置、さらに同年11月28日に調査対象として、平成30年3月期の第2四半期にThe Prospect Japan Fund Limited（以下、「PJF」という。）を完全子会社とした際の会計処理も追加のうえ、専門的かつ客観的な調査を進めました。

平成30年12月13日に特別調査委員会による調査報告書を受領し、当社は平成29年3月期以降の法人税及びそれに関連する繰延税金資産、並びにPJFに関しても財務諸表利用者の投資判断の観点からより適切な連結会計処理に見直しを行った結果、平成29年3月期及び平成30年3月期の有価証券報告書、並びに平成30年3月期の第1四半期から平成31年3月期の第1四半期までの四半期報告書についての決算訂正を行うことといたしました。

なお、PJFの連結会計処理に関しては、具体的には平成29年7月27日に取得したPJFは12月決算会社であるため、平成29年9月末をみなし取得日としたうえで、訂正前において平成30年3月期第2四半期は平成29年6月末のPJFの貸借対照表を連結し、同第3四半期では平成29年9月末のPJFの貸借対照表と同年7月から9月の損益計算書とを連結、さらに同連結会計年度では平成29年12月末のPJFの貸借対照表と同年7月から12月の損益計算書とを連結しておりましたが、見直し後は平成30年3月期第2四半期ではみなし取得日である平成29年9月末のPJFの貸借対照表を連結し、同第3四半期でも平成29年9月末のPJFの貸借対照表のみを連結、さらに同連結会計年度では平成29年12月末のPJFの貸借対照表と同年10月から12月の損益計算書とを連結する処理へ訂正しております。

これらの決算訂正により、当社が平成29年11月10日に提出いたしました第117期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。なお、訂正後の連結財務諸表については、監査法人ハイビスカスによるレビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行ったので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(企業結合等関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,989,352	3,486,452	14,143,071
経常利益又は経常損失 () (千円)	550,054	295,546	516,457
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	568,269	<u>1,869,400</u>	<u>213,029</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	725,613	<u>1,833,672</u>	<u>165,361</u>
純資産額 (千円)	11,279,194	<u>23,584,968</u>	<u>12,213,875</u>
総資産額 (千円)	24,937,911	<u>39,288,540</u>	<u>27,432,530</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	3.35	<u>7.39</u>	<u>1.25</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	<u>6.78</u>	-
自己資本比率 (%)	41.5	<u>62.5</u>	<u>40.9</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,613,771	<u>410,669</u>	759,773
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,620,485	<u>285,063</u>	3,165,413
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,147,182	826,130	1,861,644
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	3,825,697	<u>5,507,588</u>	5,379,806

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.91	<u>6.32</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第116期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

（アセットマネジメント事業）

当社は、The Prospect Japan Fund Limited（以下、「TPJF」といいます。）の全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。従来の「ソーラー事業」から「再生可能エネルギー事業」に変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの平成30年3月期第2四半期連結累計期間における売上高は34億86百万円（前年同四半期は39億89百万円）、営業損失は10億6百万円（前年同四半期は3億67百万円）、経常損失は2億95百万円（前年同四半期は5億50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億69百万円（前年同四半期は5億68百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、TPJFを子会社化したことに伴い、負ののれん発生益25億28百万円を特別利益に計上しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。従来の「ソーラー事業」につきましては、バイオマス関連事業の開始により「再生可能エネルギー事業」に変更いたしました。名称変更のほかセグメント情報に与える影響はありません。

不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

当第2四半期連結累計期間においては、77戸、30億15百万円の新規契約（前年同四半期は91戸、29億74百万円）を行うとともに、24戸を引渡し、売上高は7億66百万円、セグメント損失は40百万円を計上しております（前年同四半期は6戸、2億30百万円の売上高、1億52百万円のセグメント損失）。

不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません（前年同四半期は1億73百万円の契約、2億99百万円の売上高、30百万円のセグメント利益）。

不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、21棟、5億90百万円の新規契約（前年同四半期は13棟、4億17百万円）を行うとともに、11棟を引渡し、売上高は4億76百万円、セグメント損失は55百万円を計上しております（前年同四半期は9棟、4億19百万円の売上高、66百万円のセグメント損失）。（リフォーム等を含む。）

アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1億32百万円、セグメント利益は19百万円を計上しております（前年同四半期は1億74百万円の売上高、62百万円のセグメント利益）。

建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は17億98百万円、セグメント損失は5百万円を計上しております（前年同四半期は26億99百万円の売上高、70百万円のセグメント利益）。

再生可能エネルギー事業

太陽光発電による電気の販売等を主な収入源とした再生可能エネルギー事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は2億93百万円、セグメント利益は1億16百万円を計上しております（前年同四半期は1億32百万円の売上高、63百万円のセグメント利益）。

その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は18百万円、セグメント利益は5百万円を計上しております（前年同四半期は33百万円の売上高、21百万円のセグメント利益）。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ118億56百万円増加して392億88百万円となりました。これは、TPJFの連結子会社化による現金及び預金ならびに有価証券の増加、マンション分譲事業における用地の新規仕入れやプロジェクトの進捗に伴うたな卸資産の増加、再生可能エネルギー事業における設備投資に係る有形固定資産の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加して157億3百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金や再生可能エネルギー事業における設備投資資金等の新規調達による借入金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ113億71百万円増加して235億84百万円となりました。これは、TPJFの連結子会社化に伴う新株の発行による資本金ならびに資本剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、55億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、4億10百万円の減少となりました（前年同四半期は16億13百万円の減少）。これは、税金等調整前四半期純利益を計上した一方、負ののれん発生益や出資金運用益を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2億85百万円の減少となりました（前年同四半期は26億20百万円の減少）。これは、建設事業および再生可能エネルギー事業において設備投資を行ったことにより有形固定資産が増加した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、8億26百万円の増加となりました（前年同四半期は21億47百万円の増加）。これは、事業資金等として借入金の新規調達を行ったことや、匿名組合出資者から出資金の払込みがあったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	690,000,000
計	690,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	403,448,312	403,448,312	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	403,448,312	403,448,312	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	230,891,505	403,448,312	6,683,302	10,940,558	6,683,302	9,798,923

(注)平成29年6月28日開催の第116回定時株主総会における決議に基づく海外募集に係る普通株式の発行、ならびに7月における新株予約権の行使により、発行済株式総数が230,891,505株、資本金が6,683,302千円、資本準備金が6,683,302千円それぞれ増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 50510 3 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番 1号)	18,633	4.61
ユ-ロクリア- バンク エスエイ エ ヌブイ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	1 BOULEVARD DU ROI ALB ERT II, B-1210 BRUSS ELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	16,927	4.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	15,507	3.84
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東 京都中央区日本橋三丁目11番1号)	10,715	2.65
RBC IST-OMNIBUS 1 5.315 NON LENDING - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLI NGTON STREET WEST TO RONTO, ONTARIO, CANA DA, M5V 3L3 (東京都新宿区新 宿六丁目27番30号)	9,992	2.47
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 50502 5 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番 1号)	9,440	2.33
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)RE IEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOU NT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	9,229	2.28
オーエム44ステートストリート808 359クライアントオムニ (常任代理 人 香港上海銀行東京支店カストディ業 務部)	P. O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS02105-1 631 (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	9,152	2.26
HSBC BANK PLC A/C SO UTHYORKSHIRE PENSIO N FUND (常任代理人 香港上 海銀行東京支店カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LOND ON E14 5HQ (東京都中央区日本 橋三丁目11番1号)	8,950	2.21
ノーザントラストカンパニー(エイブイ エフシー)アカウント ノン トリーテ イ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目 11番1号)	8,857	2.19
計	-	117,404	29.10

(注) 以下の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されていますが、当社としては2017年9月30日の株主名簿に従って記載
しております。

- (1) ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
58,234千株保有(2017年8月10日現在)
- (2) 1607キャピタル・パートナーズ・エルエルシー
19,457千株保有(2017年9月20日現在)
- (3) シージー・アセット・マネージメント・リミテッド
15,135千株保有(2017年10月18日現在)
- (4) ワイス・アセット・マネージメント・エルピー
13,513千株保有(2017年8月29日現在)

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,775,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,574,000	400,574	-
単元未満株式	普通株式 99,312	-	-
発行済株式総数	403,448,312	-	-
総株主の議決権	-	400,574	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式408株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	2,775,000	-	2,775,000	0.68
計	-	2,775,000	-	2,775,000	0.68

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に入れております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,409,806	5,537,588
受取手形及び売掛金	295,664	1,542,210
完成工事未収入金	1,071,410	514,922
未収投資顧問料	16,397	344
有価証券	790,188	10,746,912
販売用不動産	925,573	381,073
仕掛販売用不動産	2,451,405	3,562,902
開発用不動産	476,221	311,847
未成工事支出金	27,631	251,164
原材料及び貯蔵品	21,088	13,048
繰延税金資産	376,038	259,212
その他	1,137,521	2,667,300
貸倒引当金	49,358	46,932
流動資産合計	12,949,590	24,741,596
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	710,726	689,036
機械装置及び運搬具(純額)	3,372,631	3,262,124
工具、器具及び備品(純額)	53,093	45,645
土地	2,558,513	2,558,519
建設仮勘定	891,705	2,000,378
有形固定資産合計	7,586,671	8,555,703
無形固定資産		
のれん	1,015,260	916,415
ソフトウェア	17,602	18,152
その他	30,255	31,983
無形固定資産合計	1,063,118	966,550
投資その他の資産		
投資有価証券	114,546	114,546
出資金	2,761,293	3,449,286
長期貸付金	2,445,624	1,003,423
繰延税金資産	76,058	145,488
その他	1,076,068	964,485
貸倒引当金	640,442	652,540
投資その他の資産合計	5,833,150	5,024,689
固定資産合計	14,482,939	14,546,943
資産合計	27,432,530	39,288,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,260	1,613,920
工事未払金	1,759,135	762,091
短期借入金	181,400	406,880
1年内償還予定の社債	51,900	53,800
1年内返済予定の長期借入金	1,798,503	4,025,406
未払法人税等	584,158	710,795
未成工事受入金	179,947	347,640
賞与引当金	135,026	91,828
役員賞与引当金	12,420	-
完成工事補償引当金	11,375	11,872
工事損失引当金	16,700	6,300
訴訟損失引当金	20,000	20,000
その他	655,190	1,072,746
流動負債合計	6,239,018	8,123,282
固定負債		
社債	146,700	164,800
長期借入金	7,854,349	6,503,577
繰延税金負債	1,890	1,267
退職給付に係る負債	136,674	134,998
役員退職慰労引当金	114,822	141,157
完成工事補償引当金	201,995	201,995
支払補償損失引当金	23,000	23,000
資産除去債務	11,179	11,183
その他	489,024	398,310
固定負債合計	8,979,636	7,580,290
負債合計	15,218,654	15,703,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257,256	10,940,558
資本剰余金	5,480,641	10,804,097
利益剰余金	1,563,160	2,923,211
自己株式	140,020	140,141
株主資本合計	11,161,038	24,527,725
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	69,318	37,429
その他の包括利益累計額合計	69,318	37,429
新株予約権	778,640	1,178,565
非支配株主持分	204,878	198,378
純資産合計	12,213,875	23,584,968
負債純資産合計	27,432,530	39,288,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,989,352	3,486,452
売上原価	3,386,920	2,824,516
売上総利益	602,431	661,936
販売費及び一般管理費	1,969,683	1,668,555
営業損失()	367,252	1,006,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	216,831	171,417
出資金運用益	-	711,557
有価証券評価益	-	5,760
受取事務手数料	150	1,200
違約金収入	3,180	-
為替差益	-	11,634
貸倒引当金戻入額	16,135	-
その他	16,741	24,009
営業外収益合計	253,038	925,578
営業外費用		
支払利息	152,610	166,724
借入手数料	9,827	8,414
為替差損	245,457	-
社債発行費	-	1,225
貸倒引当金繰入額	-	3,301
その他	27,944	34,839
営業外費用合計	435,840	214,505
経常損失()	550,054	295,546
特別利益		
固定資産売却益	1,226	642
新株予約権戻入益	7,593	8,320
負ののれん発生益	-	2,528,979
特別利益合計	8,820	2,537,941
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	541,234	2,242,395
匿名組合損益分配額	9,710	14,939
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	550,944	2,227,455
法人税、住民税及び事業税	12,533	309,720
法人税等調整額	4,743	46,509
法人税等合計	17,277	356,229
四半期純利益又は四半期純損失()	568,222	1,871,226
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	1,825
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	568,269	1,869,400

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	568,222	1,871,226
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	157,391	37,553
その他の包括利益合計	157,391	37,553
四半期包括利益	725,613	1,833,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702,445	1,837,511
非支配株主に係る四半期包括利益	23,167	3,838

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	550,944	2,227,455
減価償却費	95,050	151,335
株式報酬費用	45,585	43,715
のれん償却額	98,845	98,845
社債発行費	-	1,225
負ののれん発生益	-	2,528,979
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,135	9,671
賞与引当金の増減額(は減少)	43,871	43,198
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,256	12,420
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,646	497
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,200	10,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,055	1,675
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,846	26,335
受取利息及び受取配当金	216,831	171,417
新株予約権戻入益	7,593	8,320
匿名組合投資損益(は益)	19,587	22,351
支払利息	152,610	166,724
有価証券評価損益(は益)	-	5,760
出資金運用損益(は益)	-	711,557
為替差損益(は益)	245,457	11,634
固定資産売却損益(は益)	1,226	642
匿名組合損益分配額	-	6,446
売上債権の増減額(は増加)	1,472,943	328,550
前受金の増減額(は減少)	275,391	294,507
たな卸資産の増減額(は増加)	1,257,462	651,867
仕入債務の増減額(は減少)	934,916	384,434
営業投資有価証券の増減額(は増加)	678,511	903,087
前払費用の増減額(は増加)	118,543	201,082
未収入金の増減額(は増加)	74,467	271,662
その他	99,365	73,344
小計	1,502,857	264,321
利息及び配当金の受取額	64,815	89,682
利息の支払額	154,573	62,715
法人税等の還付額	1,524	-
法人税等の支払額	22,680	173,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613,771	410,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,909,275	1,948,762
無形固定資産の取得による支出	-	6,128
有価証券の取得による支出	-	11,972
投資有価証券の償還による収入	47	-
投資不動産の売却による収入	5,269	1,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,680,153
出資金の払込による支出	515,528	-
貸付けによる支出	201,117	-
貸付金の回収による収入	117	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,620,485	285,063

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	637,300
短期借入金の返済による支出	130,100	411,820
割賦債務の返済による支出	5,305	3,521
長期借入れによる収入	3,170,500	1,317,000
長期借入金の返済による支出	918,018	384,745
社債の発行による収入	-	48,775
社債の償還による支出	28,200	30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	320
自己株式の取得による支出	68,652	120
配当金の支払額	167,980	503,756
非支配株主への配当金の支払額	2,660	2,660
匿名組合出資者からの払込みによる収入	17,600	160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,147,182	826,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,759	2,615
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,098,833	127,782
現金及び現金同等物の期首残高	5,924,530	5,379,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,825,697	1 5,507,588

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第 2 四半期連結会計期間より、TPJFを完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	13,492 千円
支払手形	- "	89,312 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び賃金	194,496千円	208,076千円
広告宣伝費	79,591 "	91,568 "
賞与引当金繰入額	34,978 "	24,695 "
退職給付費用	15,284 "	22,153 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,329 "	39,111 "
支払手数料	144,330 "	730,023 "
減価償却費	20,429 "	18,983 "
貸倒引当金繰入額	- "	6,369 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金	3,855,697千円	5,537,588千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び 担保預金	30,000 "	30,000 "
現金及び現金同等物	3,825,697 "	5,507,588 "

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	171,092	1.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月28日 定時株主総会	普通株式	509,350	3.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第 2 四半期連結累計期間においてTPJFを子会社化するために新株の発行を行いました。また第 2 回新株予約権の一部行使 (10,000個) により新株の発行を行いました。この結果、資本金が6,683,302千円、資本剰余金が5,323,456千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が10,940,558千円、資本剰余金が10,804,097千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	建設事業	再生可能 エネルギー事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	230,309	299,347	419,979	174,324	2,699,693	132,466	3,956,119	33,232	3,989,352
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	230,309	299,347	419,979	174,324	2,699,693	132,466	3,956,119	33,232	3,989,352
セグメント利益 又はセグメント 損失()	152,893	30,817	66,711	62,787	70,010	63,879	7,890	21,040	28,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,890
「その他」の区分の利益	21,040
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	98,845
全社費用(注)	297,337
四半期連結損益計算書の営業損失()	367,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	再生可能 エネル ギー事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	766,980	-	476,446	132,587	1,798,860	293,082	3,467,956	18,496	3,486,452
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	766,980	-	476,446	132,587	1,798,860	293,082	3,467,956	18,496	3,486,452
セグメント利益 又はセグメント 損失()	40,985	-	55,224	19,745	5,217	116,991	35,310	5,619	40,929

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、TPJFの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「アセットマネジメント事業」において12,600,630千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	35,310
「その他」の区分の利益	5,619
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	98,845
全社費用(注)	948,703
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,006,619

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ソーラー事業」と表示していたセグメントの名称を「再生可能エネルギー事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、TPJFを完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、「アセットマネジメント事業」において、負ののれん発生益を2,528,979千円計上しております。

なお、負ののれん発生益は、当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(金融商品関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 TPJF

事業の内容 日本国内株式に対する投資を目的とする会社型ファンド

(2) 企業結合を行った理由

TPJFは、その投資ポートフォリオが不動産・金融・建設関連の成長余力を持つ企業を中心に形成されております。当社は、TPJFを完全子会社化することにより、TPJFの投資対象企業とのアライアンスやシナジーの機会を見出すとともに、必要に応じ、TPJFが保有する株式の一部を売却することにより得た資金を更なるM&A戦略や次世代エネルギー事業投資等に振り向けることが可能となり、その結果、当社グループの成長戦略を加速し、また財務基盤の強化および収益基盤の拡大を飛躍的に高い次元で実現することができると考えております。

(3) 企業結合日

平成29年7月28日(株式取得日)

平成29年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

当社新株を対価とした株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素および各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式の時価 12,005,838千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 760,509千円

5. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

TPJF普通株式1株：当社普通株式2.5株

(2) 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に割当比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

6. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

2,528,979千円

なお、上記の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	3円35銭	7円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	568,269	1,869,400
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額 () (千円)	568,269	1,869,400
普通株式の期中平均株式数 (株)	169,808,104	253,055,384
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	6円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	22,645,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月13日

株式会社プロスペクト
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 海 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年11月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。